

2006年3月期
中間決算説明

CBC CHUO BUSSAN CORPORATION
中央物産

株主のみなさまへ

(1) 経営の基本方針

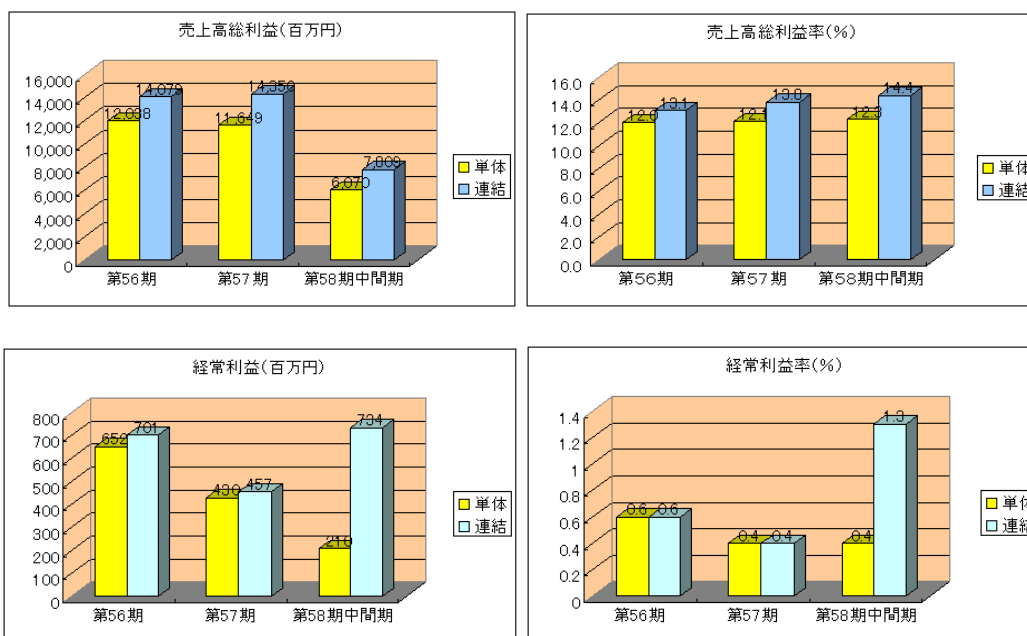
中央物産グループは、これまでに築き上げた長年の信用と資産を有効に活用し、事業の多角化と、各事業間の相乗効果により、時代の変化にも柔軟に対応し、永続的な事業価値の向上を可能にする企業グループを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策として位置付け、常に経営基盤の強化および将来の事業展開に備えるための内部留保につとめ、業績に応じた利益還元を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

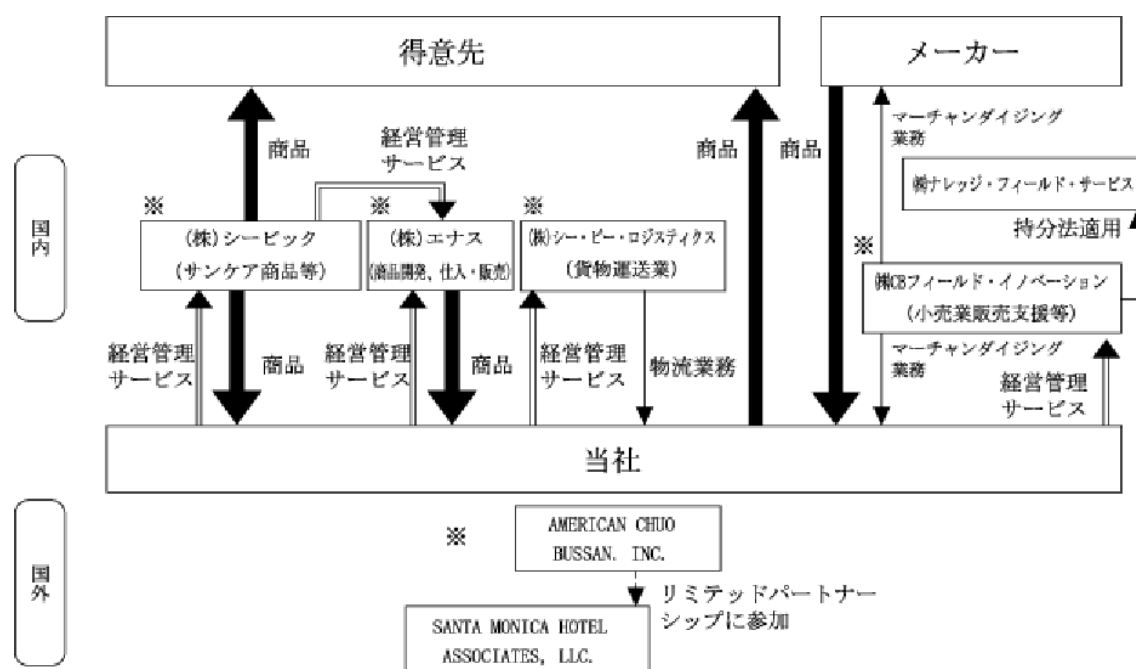
当社は、安定的な収益力を確保すべく「売上総利益」および「経常利益」の利益率向上を重視してまいります。



(4) 事業内容

当社は、石鹸・洗剤、化粧品・医療衛生用品・介護用品及び雑貨品などの生活関連用品を、主に国内のメーカーから仕入れて、首都圏を中心に関西及び東海地区の百貨店・量販店・有力卸店・専門店などへの卸売を業務としている日用雑貨事業です。併せてホテル経営も営んでおります。

なお、中央物産グループは、中央物産（株）と、その傘下に100%子会社として、パーソナルケア製品(健康清潔生活)の製造、輸入、商品企画および販売を営むメーカー業を（株）シービック、今後重要性の高まる小売業店頭支援業務を行う（株）CBフィールド・イノベーション、3PLとして鋭意物流事業を拡充する（株）シー・ビー・ロジスティクス、競合との差別化強化のため独自の商品開発を行う（株）エナスによって成りたっておりますが、いずれも当社グループが中間流通業として向後他の追従を許さない戦略的な発展を遂げていくための、欠くべからざる機能・役割を担うものであります。



※は連結子会社であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期的に厳しさが予想される経営環境下、2005年度より「第二次ペガサス3ヶ年計画」をスタートさせ、経営構造改革、中でも収益を上げる仕組みづくりを最大の重点課題としており、さらに強固な高収益体質づくりに邁進しております。

また、当社グループの中核事業である日用品雑貨卸売事業におきましては、21世紀を通じて必要とされる中間流通業として存続すべく、当社のビジネスモデルの基本である、カテゴリ・コントラクター機能（カテゴリ基軸のさまざまなマーチャンダイジング・プロモーション提案）をさらに高め、卸として本来の機能を明確にするとともに、ABC（アクティビティ・ベースド・コストイング）手法を活用し、メーカー・卸・販売店の間に存在する無駄なコストを削減する仕組みづくりをおこなうことにより、中間流通機能の専門性を更に深耕してまいります。

また、ホテル事業におきましては2005年1月の「ホテルプレジデント青山」リニューアルにより、ご利用いただくお客様に更なる快適な時間と空間を提供することに努め、なお一層の収益とサービス水準の向上を図っております。

《東京でも有数の好立地、青山で23年の歴史を持つホテルプレジデント青山》

このたびレストラン・宴会場を前面リニューアルいたしました。特にメインダイニングの一階レストラン“オルト”は、ディナーメニュー全てに有機野菜やビオワイン（有機葡萄のワイン）をホテルでは初めて導入し、話題を集めております。また宴会場は利用目的別にホール・サロン・ルームの3室を揃え、お客さまの幅広いニーズにお応え出来る施設になりました。



レストラン オルト



宴会場ルネッタ（サロン）

(6) 会社の対処すべき課題

当業界におきましては、小売市場における販売競争は、ますます激化する状況が続くものと思われます。

このような状況下、当社グループは当期を中期3ヵ年計画の初年度と位置づけ、以下に積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たしつつ高収益体質への改善に努めてまいります。

① 革新的な物流費の削減

大幅なコスト削減を図るため最新の物流技術革新を実現する大規模物流センター（伊勢原ロジスティクスセンター）を神奈川県伊勢原市に当期下期より本格稼働しております。同センターでは、単に低コスト・高品質の物流を目指すのではなく、省エネルギー設備・低公害車の導入・資源リサイクルなどの環境への配慮、地域社会との共生（障害のある方の雇用創出）などを積極的に進めてまいります。また、同センターの技術を既存センターに水平展開することにより、物流部門全体の継続的なコスト削減を行ってまいります。

また、この伊勢原ロジスティクスセンターは、お客様に対して高効率でハイレベルなサービスを提供することを目指して「いつもきれいな商品を、ご指定の時間に、間違いなくお届けし、お客様店頭作業の能率アップ」を基本コンセプトに設計しました。



② 得意先小売店へのリテールサポート

当社が提唱してきたカテゴリー・コントラクター機能をより高度化して、消費者との接点となる小売店の店頭を活性化することにより、双方の売上増加に寄与してまいります。具体的には、当社の営業担当が専門的なカテゴリー知識を持ち、棚割や売場作りをサポートする「カテゴリー別セールスマトリックス組織」により売り場提案の強化を図っております。

さらに営業・マーチャンダイジング・受発注・システム・株式会社シー・ビー・ロジスティクス（物流）・株式会社CBフィールド・イノベーション（店頭活動）が一体となった「カスタマーチームアプローチ」を編成することにより、得意先小売店とダイヤモンド型の包括的な取り組みを実現し、小売店のオペレーション全体の効率化についてサポートするなど、小売店のかかえている様々な課題に対してのソリューション・セリングを行っております。

③ 専売品ビジネスの拡大

当社が市場において競争優位性を維持・拡大していくために、新しい視点から商品を提案・開発支援する新会社（株）エナスを当期より設立いたしました。同社は、消費者の生活スタイルに合わせて、価格訴求力だけでなく高付加価値を備えた商品を得意先小売店の店頭を提供してまいります。

資産合計	32,168,799	34,546,770	32,353,086	負債及び資産合計	32,168,799	34,546,770	32,353,086
------	------------	------------	------------	----------	------------	------------	------------

② 中間損益計算書

科目	前中間連結		当中間連結		前連結	
	会計期末		会計期末		会計年度	
(経常損益の部)						
営業損益の部						
営業収益						
売上高		49,752,709		49,406,496		95,956,669
営業費用						
売上原価		43,719,488		43,330,431		84,305,145
返品調整引当金戻入額		16,000		18,309		16,000
返品調整引当金繰入額		24,334		24,000		18,309
差し引き売上総利益		6,024,886		6,070,374		11,649,215
販売費及び一般管理費		5,765,084		6,028,594		11,389,694
営業利益		259,802		41,779		259,520
営業外損益の部						
営業外収益						
受取利息		10,037		11,448		20,554
受取配当金		62,247		54,184		71,971
仕入割引		204,196		287,788		439,781
為替差益		93		79		134
その他		38,849		52,032		60,601
営業外費用						
支払利息及び社債利息		143,385		158,816		277,680
売上割引		54,812		62,594		105,915
その他		8,573		15,753		38,909
経常利益		368,455		210,148		430,059
(特別損益の部)						
特別利益						
固定資産売却益				36,081		26,205

投資有価証券売却益		3		0		170
貸倒引当金戻入益		26,161		13,624		32,136
子会社投資損失引当金戻入益				3,167		
特別損失						
固定資産除却損		1,461		65		45,521
固定資産売却損				520		40,782
事業再構築費用		2,788		14,150		2,788
子会社投資損失引当金繰入額		45,487				168,196
特別退職金				4,391		
事業保険解約損		21,898				21,898
過年度売上値引		53,263		31,696		53,263
貸倒損失						5,552
過年度仕入割戻修正損				163,483		
減損損失				697,795		
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失		269,721		△649,082		150,569
法人税・住民税及び事業税	118,258		△15,936		154,762	
法人税等調整額	△52,043	66,214	△256,668	△272,605	△134,996	19,766
中間(当期)純利益又は純損失		203,506		△376,477		130,802
前期繰越利益		749,565		830,631		749,565
中間(当期)未処分利益		953,071		454,154		880,368